

離島社会における保健医療の総合的研究(1)

— 西阿室村落における高齢化社会について社会学的視点から —

A Comprehensive Study of Health Care in the Isolated Islands (1)

— A Sociological Analysis for Population Aging in the Nishiamuro Village Community —

田 島 忠 篤

Tadaatsu TAJIMA

This comprehensive study aims at extracting a model of cooperated health care among local government, local people and voluntary associations in the isolated islands. The village named Nishiamuro (79 households and 119 population in 2001) as a case study was chosen among the Amami Islands. From the 26th of August to the 1st of September 2001, questionnaire survey was operated to 51 households, with which included 69 aged men and women. 42 households with 57 villagers answered. This article is a brief report for this questionnaire survey, focusing on analysing the process of aging in the Nishiamuro village community through demographic data and villagers' interviews. As the result, the return migration to the village after the retirement in urban cities promoted the aging of the village after late 1980's. Most aged returnees had once migrated to big cities from this village in order to support their family members around late 1960's when the Japanese rapid economic growth started. 40 years after the urban migration, the migrants retired on pension living in rent house as 'empty nest' (their children had already left their families). Nishiamuro is a remote and isolated village in the Islands. However, people those who had adopted urban life-style cohabit in this village. We should remind that urban and rural life-style coexist in the village when health care is operated.

Key words : health care
aging society
isolated islands
return migration to the origin
retirement

1. 問題の所在

本研究は、離島という限られた社会的環境において、地域住民、行政と中間団体が共同して、高齢化社会における保健医療活動を実施しているか、看護学、栄養学、心理学、社会学を通して総合的に探ることにある。離島、山間地などの村落では、1950年代～70年代の高度経済成長期に都市移住により過疎化した。この過疎化は、単に人口、世帯数の数量的な減少にとどまらず、若年層の人口流出とあいまって、社会の質的な変化、人口高齢化をも招いた¹⁾。特に、新たな地場産業の育成や社会的人口増の可能性の少ない離島、山間の僻地では、廃村においこまれるところもあった。現存する離島や山間僻地の村落では、昨今の日本全体社会の少子化による高齢化よりも前に、1970年代から、都市部よりも先に高齢化社会を経験し、何らかの方策により生き延びてきた。離島を対象とする理由の一つは、都市部に先駆け高齢化社会を経験し、その高齢化社会を生きる術を探ることにある。さらに、離島を対象とする理由の利点として、地理的に隔絶させられた社会状況では、様々な中間集団が複雑に絡む都市的状况に比べて、地域住民と行政、中間団体のとの関連性が簡素で明確に観察しやすいからである。本研究では、離島の村落を対象とし、高齢化社会における保健医療活動について、現地調査を通して、老年看護学や公衆栄養学、教育心理学、地域社会学の視点から分析し、地域住民、行政、中間団体の共同関係のモデルを最終的に抽出することにある。

この村落を対象とした理由は、三つある。第一は、村落の置かれている地理的条件である。西阿

室は、離島である奄美大島に隣接する加計呂麻島の外洋に立地しており、三方を山で囲まれている。したがって、離島の政治、経済、文化の中心からも離れた「離島の中の離島」であり、「僻地」としての要素を持つ。また、隣の村落とも、山や海で隔てられており、平地や山間地の散村にくらべて、村落としての境界が自他ともに明確だからである。二番目は、その村落の規模である。空間的に調査対象地は、集落が海岸低地の約5万㎡に密集しており、2001年8月の調査時79世帯、119名であった。この広さと規模の村落では、少人数の調査委員で悉皆調査が可能だからである。三番目の理由は、住民との信頼関係がすでにできていることである。研究代表者は、すでに、1977年より断続的に調査をしており、住民との信頼関係ができており、さらに、過去の資料も蓄積されているからである²⁾。

調査方法としては、先の住民人口から65歳以上の高齢者69名(男性28、女性41)、51世帯を対象として、主として、健康と食生活に関する質問票に基に2001年8月26日から9月1日まで訪問調査を実施した。その結果、57名(男性24、女性33)、42世帯から回答を得ることができた。回収率は82.6%(57/69名)である。

本報告書は、この離島における保健医療の総合的研究プロジェクトの中間報告の一部であり、社会学的視点から、西阿室村落の高齢化社会の特徴を分析することを主眼とする。

2. 奄美における人口変動に関する先行研究について

一 特に復帰後について

奄美大島全体³⁾の人口変動については、後述

1) 過疎の概念については、米山(1968)および安達(1970)を参照のこと。前者は、特に、過疎は、人口学的な減少問題のみならず、生活レベルの維持困難に加えて、文化的要素が大きく絡んでくることを指摘している。具体的には、社会の伝統文化の変容のみならず、地域社会の文化差異が過疎化にも影響することを指摘している。奄美・沖縄地域の文化的差異が過疎化に与える影響を筆者としては特に重視したい。後者に関しては、安達は、農家戸数の減少を重視し、その結果、「資本からの疎外」と「普通の農村からの疎外」という「二重の疎外」にさいなまれるという、住民の意識も問題にしている。安達の過疎に対する定義に依拠しつつも、米山の視点を取り入れて、ここでは、過疎を考えていく。

2) 西阿室に関する先行研究としては、漁業に関する出村(1975)、社会変動と宗教・文化の変動に着目した安齋(1984)、安齋他(1983、1990)、都市移住者の関連で文化変容を論じた田島(1998、1997、1989、1982、)、家族、親族などの社会構造の変化を扱った小熊(1989)、エイジングの問題を扱った原田他(1999)がある。

3) 鹿児島市から南下して伸びる一連の諸島を沖縄も含めて「南西諸島」ともいう。種子島・屋久島の次に、トカラ列島(十島村)、そして、奄美大島、喜界島、徳之島、沖永良部島、与論島である。通常、これら五島を総称して、「奄美群島」「奄美諸島」と言い、奄美大島と言うと、本調査地の所在する加計呂麻島、請島・与路島の有人島も含まれる。本稿では、この呼称に従う。従って、加計呂麻島、請島・与路島と区別して、奄美本島という。

する1980年代までの研究しかないが、「戦前における過剰人口」と復帰後⁴⁾の「本土の高度経済成長期に巻き込まれた後に現れた急激な過疎現象」が特徴として指摘されている⁵⁾。敗戦後から1953年12月25日まで、奄美諸島は、沖縄県同様に日本国から行政権が分離されており、「本土」⁶⁾との移動は制限されていた。敗戦前では、徴用、移民、疎開など戦争による人口減少と、敗戦直後は、行政権分離による人口増加が見られる、と指摘している。ここでは、特に、行政権復帰以後の過疎現象に関する先行研究を基に論じていく。

前述の戦前の過剰人口、復帰後の急激な過疎現象は、奄美諸島全体の傾向ではあるが、復帰後から1970年代までの奄美大島（本島、加計呂麻島、請島、与路島）に限ってみると、人口変動にも地域差があることが、指摘されている⁷⁾。人口変動の地域差は、人口数の増減パターンに依っている。まず、名瀬市のように近隣の村落在住者やUターン者を都市の吸引力による引き付け人口増加傾向を示す「名瀬型」、大島紬の生産、黍栽培と黒糖製造など地場産業により人口流出をいくらか食い止めている笠利町や龍郷町など人口漸減傾向の「笠利型」と、急峻な地形から農業経営も困難な上、林業や漁業の衰退により現金収入源の乏しい宇検村、大和村、住用村、瀬戸内町のような人口急減型の「住用型」に分類されている⁸⁾。

人口微増加傾向の名瀬市、人口漸減の笠利町や龍郷町は、通常、「北部大島」と呼ばれ、人口激減の住用村、宇検村、大和村、瀬戸内町は「南部大島」と呼ばれている。前者には、名瀬のような都市が位置し、大島紬生産の中心であり、比較的なだらかな丘陵地が広がり、畑作がされている。それに比べ、後者は、古仁屋という港町はあるものの、急峻な山地に囲まれた可耕地の少ない土地柄であり、農業生産性が低い地区である。（表1参照）北部大島は南部大島に比較して裕福であり、奄美大島の「南北問題」とされている⁹⁾。

こうした奄美大島の「南北問題」を視野に入れながら、宇検村田検を事例として、高度経済成長期における地場産業の衰退と人口変動とそれに伴う「過疎地域の解体過程」を精緻に分析した研究がある¹⁰⁾。特に、戦後に限って言えば、他の周辺村落を比較しながら、昭和40年代（1965年）以後、「出稼ぎ型」から「挙家離村型」に移行し、人口世帯数ともに激減し、農業（甘薯栽培）林業（チップ、椎茸栽培）、繊維りなど地場産業の崩壊とともに地域生活がこれまでの水準を維持できない状況にあることを、論じている。特記すべき点としては、人口流失を食い止めるための枝手久島石油備蓄基地誘致をめぐり、後述する「郷友会」組織が影響したことを指摘している¹¹⁾。

これらの研究は、1980年代初頭までであり、現

4) 奄美大島は、沖縄同様に1946年2月より1953年12月25日まで、アメリカ軍政下におかれており、行政権が日本から分離されていた。したがって、この期間、「本土」との自由な往来はできなかった。

5) 若林 1981 p.57 参照のこと。

6) 「外地」（朝鮮半島、琉球列島、台湾など）に対する「本土」という対概念として用いられる場合もあるが、ここでは、中心に対する周辺のような意味で用いていない。単に、本九州、四国、本州、北海道地区を含む地域の総称として用いている。

7) 千葉（1978）は、さらに、人口変動の特徴として、男性の県外人口流失（出稼ぎ）による男女比の人口アンバランスを指摘している。

8) 奄美諸島全体では、1955年と1995年の増減率で、世帯は、10.6ポイントの増加ではあるが、人口は、33.9ポイントの減少となっている。笠利・龍郷では、名瀬同様に世帯がそれぞれ12.7、4.8ポイント上昇しているのに、人口数は、それぞれ36.3、33.4と減少している。さらに、住用型を見ると、人口、世帯数ともに以下のように減少している。

大和村	：	△33.6	：	△62.2	（世帯増減率	：	人口増減率）
宇検村	：	△28.7	：	△61.5			
瀬戸内町	：	△20.9	：	△54.4			
住用村	：	△19.8	：	△54.0			

△は、マイナスを表す。

『平成12年度 奄美群島の概況』鹿児島県大島支庁、60頁より

9) 南海日々新聞では、1981年7月29日から9月17日にかけて34回に渡り「南部浮揚の胎動—加計呂麻の振興策を探る」という特集を連載している。復帰後、奄美大島特別振興措置法により、インフラ整備とともに産業育成の援助を受けていたが、「南部大島地区の落ち込み」は激しく、その象徴として、加計呂麻島振興の問題点について取材を基に炙り出している。例えば、大和村では、村民の平均個人所得が奄美群島14市町村内で第2位であったのが、1977年には13位に、また、住用村については、9位から最下位へと転落した、と報告している。

10) 若林（1981）参照のこと。

表 1. 奄美大島本島の地域別土地利用

	総面積	田	畑	計	国有林	民有林	計
大島本島	812,17	74	2,169	2,243	4,140	65,280	69,420
名瀬市	12.87	17	314	331	484	9,886	10,370
大和村	90,35	2	105	107	22	7,961	7,983
宇検村	103,03	0	99	99	879	8,497	9,376
瀬戸内町	239.00	9	337	346	1,007	19,743	20,750
住用村	117,65	3	131	134	1,748	9,245	10,993
龍郷町	82,06	39	238	277	—	6,709	6,709
笠利町	60,19	4		945	949	—	3,239

在の分析には至らないが、これまでの研究から、1953年12月の復帰後、高度経済成長期の1960年代後半から人口流出が出稼ぎ型から挙家離村型へ変化し、それに伴い人口・世帯ともに激減したことが示されている。しかし、奄美大島の人口変動にも地域差があり、奄美諸島の政治、経済、文化・医療の中心である名瀬市の増加を除き、他町村では、人口・世帯減少が見られる。特に、生産性の低い南部大島地区ではこの傾向が著しく強いことが示された。さらに、流出人口は、沖縄・奄美地方に特有の同郷団体（郷友会）を形成し、母村との社会的紐帯を維持し、石油備蓄基地建設反対運動に見られるように、母村の意思決定にも大きく作用していることが報告されている。本調査研究は、1980年以後の人口変動も視野に入れ、こうした離村者との関係に着目しながら、西阿室の高齢化社会の形成とそれともなう予想される保健医療の問題点を論じていく。

3. 西阿室概況

本研究の対象である西阿室村落は、行政区域としては、鹿児島県大島郡瀬戸内町に属する。（図1参照）地理的には、鹿児島市から南海上380kmに位置する奄美諸島の政治、経済の中心地である名瀬市からさらに50km南下した本島側の南端、瀬戸内町役場のある古仁屋からさらに大島海峡を隔てた加計呂麻島に位置する。調査地に行くには、

鹿児島市から名瀬市までは、船で11時間（飛行機では45分、ただし空港から名瀬まではバスで50分）、名瀬市から古仁屋までは、バスで1時間半、そして、古仁屋からは町営フェリーにて25分乗船して対岸の瀬相村落に着き、さらに15分バスを乗り継ぎ、はじめて村落に着く。「離島の中の離島」、遠隔地であり、離島奄美の政治、経済、文化、医療の中心地名瀬市、そして瀬戸内町の中心地である古仁屋からも離れている。特に、西阿室の位置する加計呂麻島は、先述した「南部大島」の象徴ともされている¹²⁾。

大島海峡を挟み加計呂麻島および瀬戸内町の各村落の地理的特徴は、三方を300-400mの山で囲われたリアス式海岸線のわずかに開けた平地に孤立して存在することである。1978年12月から古仁屋と瀬相間に1日4往復のフェリーが就航するようになった。その後、復帰後の振興整備により、加計呂麻島の村落をつなぐ道路が整備、舗装され、1980年からは、1日4往復のフェリーの時間に合わせて路線バスが就航するようになったが、安齋によると1964年調査時では、病人が出て運搬は、船舶が徒歩に頼らざるを得なかった、と言っていた¹³⁾。

村落内の施設としては、一村一校区として明治13（1880）年創立の瀬戸内町立西阿室小学校、西阿室郵便局（瀬相、俵村落の集配も兼ねる）、集会所、巖島神社、秋葉権現、カトリック西阿室教会、戦没者慰霊碑、展望台、商店2軒、民宿2軒

11) これ以後の社会調査として、沖縄国際大学南島文化研究所の主催する地域研究シリーズの一環として、重点地域を設け組織的に現地調査が実施されている。その成果は、南島文化研究所の「地域研究シリーズ」として既刊されている。また、国際基督教大学や跡見女子大学でも、文化人類学、民俗学の実習として、やはり重点地域を設けて精力的な調査が持たれ、刊行されている。上智大学では、1963年以来、故安齋伸を始めとする西阿室調査が継続して実施されている。明治学院大学では、1997年夏に西阿室を対象としてエイジング問題を研究している。

12) 南海日々新聞の1981年7月29日付け「南部浮揚への胎動」による。

13) 安齋（1984）p. 153-154参照のこと。



図1 西阿室村落の位置

がある。

瀬戸内町の気候は、亜熱帯性の海洋気候で、平均気温21.9℃であり、冬季でも月の平均気温が15℃を下回らない。亜熱帯気候を生かした砂糖黍栽培や米の二期作も可能であるが、大消費地から隔

絶していること、可耕地が希少であることに加え、夏の早魃と秋の台風被害、冬場のニシ風（北風）による船舶運搬の困難が、国内外の競争に負けない農業経営を困難にしている¹⁴⁾。現在、西阿室では、家庭菜園程度の野菜が栽培されている程度

14) 蓮見 (1981) の p. 29-41 参照のこと。

であるが、それでも生鮮食料品などは村落外から購入せざるを得ない状況にある。

大島海峡を挟み加計呂麻島や本島側はリアス式海岸で、天然の良港を提供している。現在、古仁屋港は、鹿児島港から沖縄への定期船が停泊する。大島海峡は深く、特に薩川湾は、台風時の船舶の避難所に利用されている。明治末期から昭和初期にかけて、西古見や西阿室では、鰹漁および鰹節製造業により「ビールで足を洗う」繁栄を見せたが、漁場の変化、経営の破綻により、一時は、田畑を抵当としてあけ渡す状態にまで経済は落ち込んだ¹⁵⁾。現在、漁業として成立しているのは、海峡を利用した真珠、鯛、鮪の養殖業である。しかし、これらの産業だけでは、若年層の人口流出に歯止めをかけるまでにはいたらない。

小学校教員などの來住世帯を除く西阿室在住者で、現在、定期的な収入源のある世帯は、町議員1世帯、商店経営2世帯、民宿経営2世帯、西阿室特定郵便局等勤務の4世帯、西阿室小学校等職員の1世帯、林バス(運転手)1世帯、田崎真珠6世帯、漁業1世帯、徳州会加計呂麻島診療所勤務の3世帯、特老加計呂麻園1世帯である。このうち、調査対象となる65歳以上の世帯では、町議、商店経営者、民宿経営者のみである。不定期ではあるが、家内で製針業を営む世帯が1世帯ある。65歳以上の高齢者を含む世帯では、ほとんどが年金などの公的扶助や家族・親族からの不定期の仕送りに依存している。

65歳以上一世帯あたりの年間収入を村内で唯一の金融機関であり、貯蓄や公的資金の授受の窓口となっている郵便局について尋ねてみたところ、局長の話では、2000年度で、1ヶ月平均900万円が、こうした年金で引き落とされているという¹⁶⁾。これを65歳の高齢者を含む2000年度の世帯数で割ると、月に1人13万.0円(年間156万円)の収入があることになる。この中には、帰村者が12-5名くらい含まれており、この人たちは、一人年80万円の国民年金ではなく、それより額の多い厚生年金や共済年金を受給しているという。13万円という額は、尼崎や大阪市在住者で、持ち家のない場合、住居費を払い、生活を維持するには困難である。しかし、土地家屋を所有し、税

金の比較的安い奄美では不自由なく生活できる。事実、こうした経済的な理由は、後述のように帰村の理由として挙げられている。

4. 復帰後の西阿室の人口推移

西阿室の人口変動については、先述のように「戦前の余剰人口」と復帰後の人口流出による「急激な過疎現象」が覗える。第2次世界大戦前から行政権復帰以前の人口資料の1000名は、村落内の記録に現れた推計値である。西阿室の人口動態の詳細を知る上で参考となるのは、西阿室小学校の児童数の推移である。この小学校は一村一校区で形成されているため、児童数は、村落内の6歳から12歳の人口に相当すると考えられるからである。従って、児童数の増減を、世帯数の増減と照らし合わせて見ると、一家を挙げての人口移動か、どうか推測がつくからである。

それでは、西阿室住民の人口数の推移に関する図2について、特に、戦後に限ってみると減少傾向には、2つの山が見られる。まず、第一の急減は、敗戦直後から東京オリンピック開催の1年前である1963年までである。戦後推計1000人に膨れ上がった人口は、1958年の統計を見ると553名と大幅に減少している。さらに1963年、人口は424人と減少し、この5年間に129人も減少した。しかし、次の5年間(1963から1968)では、人口減少はわずか26人であり、減少幅がその前の5年間に比べ極端に減っている。第2の山は、1968年から1973年のオイル・ショックの頃まで急減している。しかし、1968年を挟んで、その後の5年間では、398から265人と133減少幅が縮んでいる。その後も人口数は、減少し続けるが、これまでの報告のような急激な人口減少ではなく、減少幅は鈍化している。

次に、図3による世帯数および児童数の減少を見てみると、まず、特徴的なのは、世帯数と児童数の減少が一致していない点である。世帯の減少幅が著しい時期が2つあり、一つは、復帰直後の5年間であり、1953年に185世帯であったものが、1958年には、156世帯と29世帯も減少している。次に、世帯数が著しく減少している時期は、1969

15) 出村(1975)参照のこと。

16) 2001年8月31日、14時30分から一時間、西阿室郵便局で局長にインタビューした。

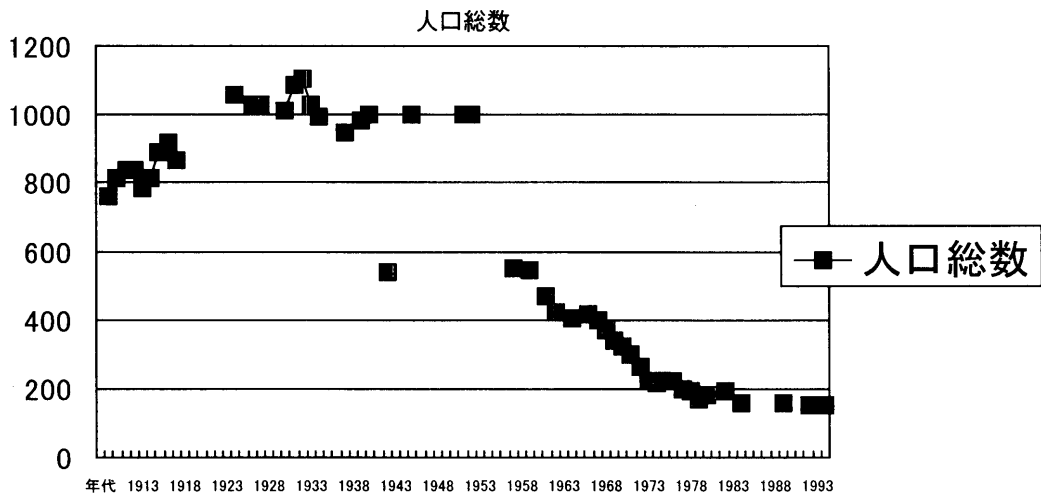


図2 西阿室の人口数の推移

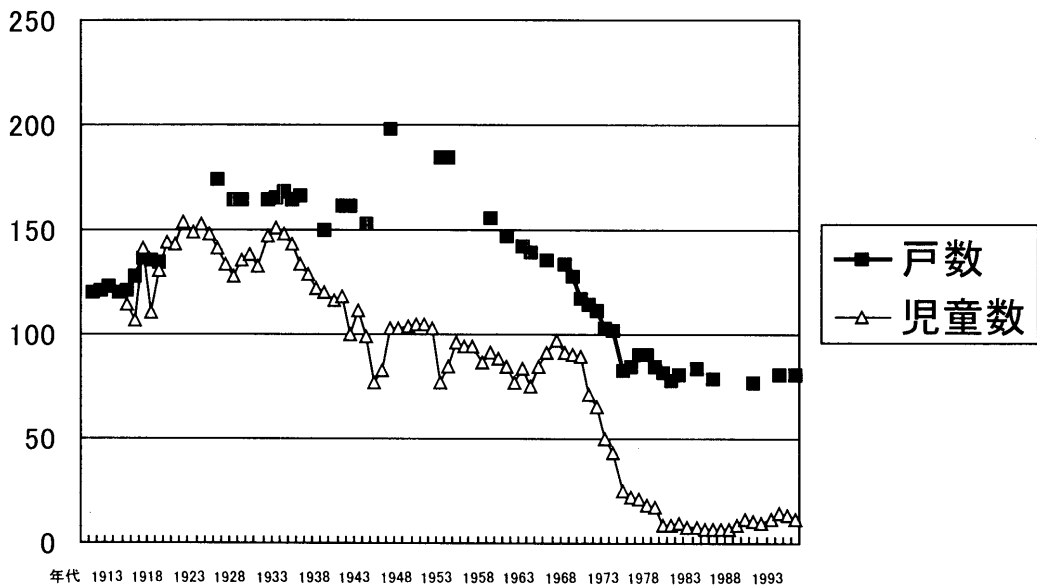


図3 西阿室の世帯・児童数の推移

年から1974年の間であり、117世帯であったものが、83世帯と34世帯減少している。先行研究では、この二つの時期が取り上げられており、西阿室でも人口急減の傾向が見られた。しかし、1974年以後は、世帯数の減少は、鈍化しており、1980年以後は、80世帯前後で推移している。

世帯数は、1953-58と1969-74の二つの時期に急減しているが、児童数の急減は後者の時期に集中している。児童数の変動では、世帯数減少の第一期間中の1966年に91人という戦後最大値を示しており、世帯数の減少と児童数の減少が並行していない。児童数の急減は、世帯減少の多い第二期に集中しており、1969年に89人であったものが、1970年には、71人と1年間に18人も減少している。第二期間中平均して年12.8人減少しており、1974

年には25人にまで急減している。

人口数、世帯数と児童数の減少の検討から、人口数、世帯数とも復帰後から1974年とオイル・ショックまで急減していること。しかし、それ以後は、漸減状況にあること。児童数に関しては、1960年代後半まで増加傾向にあったものが、1969年から74年までの間に急減していることが分かった。児童数の減少から、特に1969年から74年までの間に挙家離村が集中していたことが伺われる。しかし、1974年以後は、第一期での若年層の人口流出による村落内での人口再生産が減少し、小学校に児童が就学できない状況が推測される。

この様な第一期の若年層の人口流出により、人口の自然増加が見込めないうえに残留村民の加齢による人口自然減少により、西阿室の人口はさら

に加速的に減少したことが推測される。しかし、現状は1980年以後、人口、世帯数が漸減状態にあるのは、何らかの社会的人口増があるからと推測される。1980年以後の人口漸減について、人口構成や住民の聞き取り調査資料を基に、次の節で探ってみる。

5. 西阿室在住者の人口・世帯構成

一 高齢者を含む家族構成

西阿室村落民の名簿¹⁷⁾を基に作成された平均世帯員数、世帯構成、男女別人口構成である。まず、西阿室の平均世帯構成員数は、2.96人であり、年齢の最少値および最大値は、1歳と91歳で、平均年齢は、53.71歳である。これだけをとってみても人口の高齢化と家族規模の縮小化傾向が伺われる。家族形態別の特長を見るとさらに、この傾向が理解される。(表2参照) 家族形態別世帯数では、単身世帯が33世帯で全世帯の約43%、続いて夫婦世帯が19世帯で25%と、これだけで7割を占めている。また、それぞれの家族形態別世帯数に占める高齢者世帯の割合も、単身世帯の約85%、夫婦家族の約8割弱と多い。このことから単身世帯、夫婦世帯の8割が高齢者であり、家族周期から言えば、夫婦家族世帯は、人口再生産期ではなく、子どもが独立した「空の巣」状態であることがわかる。また、単身世帯も、配偶者のどちらかが死亡した家族周期の末期といえよう。

次に、家族形態別世帯構成で特徴的なのは、父

表2 西阿室家族形態別世帯数

	世帯数 (全世帯の割合)		高齢者世帯数 (家族形態別内割合)	
	世帯数	割合	世帯数	割合
直系家族	1	1.30	1	100.00
核家族	15	19.48	4	26.67
父子家族	1	1.30	1	100.00
母子家族	6	7.79	3	50.00
夫婦家族	19	24.68	15	78.95
単身	33	42.86	28	84.85
その他	2	2.60	2	100.00
	77	100.00	54	70.13

注1) 核家族世帯のうち、夫婦とも西阿室出身者以外は3世帯で、いずれも非高齢者世帯である。

2) 単身世帯のうち、西阿室出身者以外は3世帯で、いずれも非高齢者世帯である。

子・母子家族世帯において、高齢者を含む世帯の割合が高いことである。父子・母子家族世帯というと、核家族における配偶者の離死別もしくは所謂未婚の片親家族などが想像される。しかし、西阿室の場合、高齢者世帯のしめる割合が高いことに特徴がある。1世帯しかいない父子家族世帯、6世帯の半数の母子家族世帯が高齢者を含んでいる。このことは、先述の高齢者夫婦世帯で配偶者を失った時に、未婚の子どもが介護のために同居しているためである。直系家族1世帯の構成員を見ても、高齢者を含んでおり、この高齢者は、配偶者を失っている。

西阿室小学校就学期の人口を支えているのは、核家族であり、この形態は、14世帯と全体の約2割弱しかない。その2割しかない核家族にも高齢者を含む世帯が4世帯あり、実際に就学期の子どもを持つ世帯は、8世帯のみである。その8世帯のさらに3世帯は、西阿室出身以外の来住世帯であり、一村落一校区で創立110年以上経つ西阿室小学校の存続問題につながっている。

6. 帰村者による西阿室の高齢化

先の人口動態から高度経済成長による過疎化により、人口世帯数が急減し、廃村に追い込まれる、と予想されたが、実際は、1980年以後、世帯数が80前後で推移していた。このことは、なんらかの形で人口が補充されているためと考えられる。過疎化により高齢化した村落では、人口の自然増加は見込めないため、社会的な増加があったと考えられる。そこで、今回の調査では、特に65歳以上の高齢者を対象として、村落外への一年以上の居住経験の有無を尋ねた。その結果、ほとんど性差や年代に関係なく回答者全体の8割が、村落外での居住経験があると回答していた。西阿室の世帯数減少が鈍化しているのは、人口流入に依るものと考えられる。表3は、こうした人口動態に関する疑問に答えるために蓄積してきたデータである。この表を基に西阿室の高齢化を検討してみたい。

この表は、調査時点で西阿室に在住している世帯主の生年、帰村時の年齢、同伴者、理由と現在の家族形態を示したものである。便宜上、高齢者

17) 阪神西阿室郷愛会『会員住所録 全国版』平成12年2月の「西阿室」に掲載されている氏名、生年月日、続き柄を基にしている。

表3 2001年村落在住1975年以後の帰村者一覧

帰村年	世帯番号	(生 年)	(帰村時年齢)	(同伴者)	理由	現家族形態	前住所
1975	K. T	(1941)	34	家族(5)	介護	夫 婦	尼崎
1977	n23	(1927)	50	独身m	民宿	単 身	大阪
1976	n36	(1921)	55	家族	定年退職	核家族(3)	大阪
1979	n44	(1920)	59	夫婦	介護	夫 婦	尼崎
1979	n38	(1918)	61	夫婦	定年退職	直系家族(4)	大阪
1979	K. K	(1948)	28	単身m	介護	単 身	尼崎
1979	n26	(1926)	53	単身f	定年退職	単 身	名瀬
1979	Y. H	(1951)	28	単身m		核家族(5)	不明
1980	n42	(1924)	56	夫婦	定年退職	単 身	沖縄
1980	Y I	(1957)	23	単身m		核家族(9)	大阪
1981	F K(n38)	(1947)	34	家族(4)	介護	直系家族(4)	大阪
1982	Y J(n48)	(1948)	34	単身m	介護	母子家族(2)	大阪
1982	n24	(1928)	54	単身f	定年退職	単 身	大阪
1982	F. M	(1948)	32	家族f(5)	離死別	母子家族(2)	奄
1983	n06	(1916)	67	夫婦	定年退職	単 身	鹿児島
1983	n17	(1917)	66	夫婦	定年退職	夫 婦	鹿児島
1984	n22	(1927)	57	単身f	定年退職	単 身	尼崎
1984	M. H	(1949)	35	家族f(5)	離死別	母子家族(4)	尼崎
1985	K. M	(1951)	34	単身m	介護	父子家族(2)	不明
1988	n34	(1919)	69	夫婦	定年退職	夫 婦	大阪
1988	n39	(1927)	61	夫婦	定年退職	核家族(3)	大阪
1988	n13	(1927)	61	単身m	定年退職	夫 婦	大阪
1989	N K(n31)	(1955)	44	単身m	介護	母子家族(2)	尼崎
1990	A. M	(1953)	47	家族m(3)	離死別	父子家族(3)	
1990	n09	(1921)	69	単身f	定年退職	単 身	尼崎
1990	nK*	(1930)	60	単身f	介護	単 身	大阪
1990	i s*	(1925)	65	単身f	定年退職	単 身	大阪
1990	n33	(1934)	66	夫婦	定年退職	夫 婦	奄美
1992	n10	(1931)	61	夫婦	定年退職	夫 婦	尼崎
1993	s m*	(1931)	62	夫婦	定年退職	夫 婦	大阪
1993	I. A	(1948)	48	家族(5)	介護	核家族(3)	古仁屋
1995	n30	(1930)	63	夫婦	定年退職	夫 婦	尼崎
1995	n08	(1926)	69	単身f	定年退職	単 身	大阪
1995	m a*	(1921)	74	単身f	定年退職	単 身	不明
1999	n32	(1933)	66	夫婦	定年退職	夫 婦	大阪
1999	n46	(1935)	64	夫婦	定年退職	夫 婦	尼崎

<帰村時期不明確>

1996年頃	M K(n41)	(1962)	34	単身m	介護	母子家族(2)	大阪
1980年頃	n34	(1924)	56	単身f	定年退職	単 身	
1978年頃	n48	(1918)	60	夫婦	定年退職	単 身	
1980年頃	n27	(1925)	55	夫婦	民宿	核家族(3)	
	S. K	(1961)		単身m		核家族(5)	

- 注 1) 網掛け欄は、2001年65歳以上を示す。
 2) 「世帯主名」で、数字は今回の調査票の世帯整理番号で、イニシャルは調査対象外の住民を示す。
 3) 「同伴者」欄の「単身」の次の「m」は男性、「f」は女性を表す。
 4) *印は、本年度調査できなかった。

世帯には、網掛けをしてある。帰村者による世帯は、40世帯で、全世帯の51.9%を占めている。西阿室村落の世帯の半分は、1975年以後の帰村者によって創出されたものである。1975年から79年の間に帰村した世帯は8世帯、1980年から84年までは10世帯、1985年から89年までが5世帯、1990年から94年まで8世帯、1995年から現在までは5世帯である。そして帰村年の確定できないものが5世帯あった。

西阿室に戻る前の住所では、ほとんどが関西(大阪市、尼崎市)であり、関西西阿室郷愛会¹⁸⁾の会員が集中するところと一致している。帰村時の年齢、同伴者、理由から帰村パターンをみると、まず、「介護」が目的で戻る場合は、50歳未満で家族を伴うよりは、単身のケースが多い。また、介護者は女性だけとは限らない。このようなケースでは、被介護者は配偶者を失った場合が多く、父子家族世帯や母子家族世帯を形成しやすい。60歳台の夫婦あるいは単身で帰村する「定年退職型」のケースでは、子育て終了したうえ主たる稼ぎ手が退職し、年金で余生を村落で過ごすために帰る傾向にある¹⁹⁾。

1965年頃、30歳で西阿室から現金収入を求めて都会に移住した人々が、35年後の2000年に65歳となり、高齢者の仲間入りをする。この間に子育てを終了し、独立させて夫婦だけの世帯となる。西阿室の高齢化は、こうした定年退職者の帰村に依り、推し進められている。

7. まとめにかえて

一母村の帰村者による高齢化と保健医療について

1980年以前の先行研究では、西阿室の所在する南部大島地域では、行政権の復帰とそれに続く高度経済成長期、向都離村による過疎化により、人口・世帯数が激減したことが記されてきた。その際、こうした都市移住者を母体として沖縄・奄美地方特有の同郷団体である「郷友会」が組織化され、母村との紐帯や文化を維持してきた、ことがこれまでの研究によって解明されてきた。今回の調査で、特に、南部大島の一つの象徴といえる加

計呂麻島の一村落、西阿室を事例として、その後の人口動態を探ってみた。その結果、1980年代以後、母村に居残り、高齢化した親の介護や出郷先での離死別による家族危機による帰村者およびその家族により、人口・世帯数が維持されてきたことを明らかにしてきた。特に、西阿室では、1980年代後半から高度経済成長気に挙家離村した人々が、都市で子育てを終え、定年退職して、余生を年金で生活するために帰村する60歳代の夫婦が増加していることが現地調査の結果明らかとなった。そして、この定年退職型の帰村者が新たな母村の高齢化を促進していることが解った。

これまで地方の高齢化は、農山村生活者が前提として考えられていたが、奄美大島の事例のように都市生活経験者も混在している。これから地方の高齢化社会における保健医療を考慮する場合、このような都市生活経験者も混在していることも十分考慮していかなければならない。

付記

この調査研究は、2001年度 天使大学特別研究助成費を得て、調査研究した。そのメンバーは、天使大学教養教育科の後藤聡、看護学科の鳥谷めぐみ、栄養学科の百々瀬いづみである。今回の現地調査では、残念ながら入院治療のため後藤聡は参加できなかった。なお、現地調査に当たっては、東洋大学社会学研究科博士後期課程の滝沢健次さんにご協力いただいた。この場を借りて、御礼を申し上げたい。

また、この報告書の図表を作成するにあたり、看護学科2年生前田美美さんが「保健医療の社会科学」に関するレポートの資料を快く貸してくれた。一言、御礼を申し上げたい。

現地調査を実施するにあたり、いつもながら西阿室住民の方々に大変お世話になった。紙面の関係で一人一人のお名前を記すことはできないが、こころからの御礼を申し上げたい。

18) 郷愛会は、「郷友会」とも呼ばれ、奄美、沖縄地方に特有な同郷団体である。これに関する論文は、石原1982、1986、1998、田島 1982、小島 1983 を参照のこと。

19) 田中は、2001年の論文で、宇検村の帰郷者の事例を「定年帰郷」と位置づけ、ポストモダンにおける家族の問題として捉えている。全体社会としての日本の歴史、と地方史、個人史の交差する中で家族史を捉え直しており、示唆に富む論文である。

No. 455 p. 21-25

引用・参考文献

- 1982 『青い海－特集郷友会社会の沖縄』
第118号
- 1973 『沖縄復帰記念誌－沖縄旧実久村
会』
- 1999 『関西瀬戸内会 創立50周年記念
誌』
- 1963 『東京実久愛郷会 創立三十周年
記念誌』
- 1989 『東京瀬戸内会創立65周年記念誌』
- 1988 『にしあむろ－西阿室小学校100周
年記念誌』
- 1987 『鹿児島県大島郡瀬戸内町調査報
告書(1)』地域研究シリーズ No. 10
沖縄国際大学南島文化研究所
- 1988 『鹿児島県大島郡瀬戸内町調査報
告書(2)』地域研究シリーズ No. 11
沖縄国際大学南島文化研究所
- 1989 『鹿児島県大島郡瀬戸内町調査報
告書(3)』地域研究シリーズ No. 12
沖縄国際大学南島文化研究所
- 1989 『鹿児島県大島郡瀬戸内町調査報
告書(4)』地域研究シリーズ No. 13
沖縄国際大学南島文化研究所
- 1990 『鹿児島県大島郡瀬戸内町調査報
告書(5)』地域研究シリーズ No. 14
沖縄国際大学南島文化研究所
- 1975 『南日本文化－奄美大島瀬戸内町
総合学術調査報告書』8号 鹿児島
短期大学南日本研究所
- 1976 『生活科学研究第4集 離島社会
における生活実態の総合的把握と地
域課題に関する研究 奄美瀬戸内町
における生活実態調査報告書』4
鹿児島女子短期大学 生活科学研究
所
- 2001 『平成12年度 奄美群島の概況』
鹿児島県大島支庁
- 2001 『せとうち』鹿児島県瀬戸内町
2000年度町政要覧
- 安達生恒 1970 「過疎の実態－過疎とは何か、そ
こで何が起きているか」
『ジュリスト』1970 7月15日号
- 奄美郷土史研究会
1983 『軍政下の奄美－日本復帰三〇周
年記念誌』
- 奄美宣教100周年記念誌編集部編
1992 『カトリック奄美100年』
- 安齋 伸 1984 『南島におけるキリスト教の受容』
第一書房
- 安齋伸他 1983 「出郷者と母村の変容」、『上智大
学 社会学論集』6・7号
- 〃 1990 「離村者の都市における倫理的価
値観の変容と再形成について－奄美
西阿室村落の事例」『上廣倫理財団
第2回研究助成報告論文集』
- 荒木博之他 1981 『カトリック村落における村落構
造・価値意識－宗教現象に関する民
族・宗教学的・社会学的研究』昭和57
年度文部省科研費（総合研究A）報
告書
- 石原昌家 1982 「特集 郷友会社会の沖縄」『青い
海』118号
- 1986 『郷友会社会－都市のなかのムラ』
ひるぎ社
- 1998 「南島現代社会論の誘い－現代沖
縄の郷友会社会」沖縄国際大学公開
講座7『南島文化への誘い』那覇出
版
- 今井幸彦編著
1968 『日本の過疎地帯』岩波新書
- 上野和男・大越公平編
1983 『奄美の神と村』現代のエスプリ
194号
- 九学会連合編 1984 『奄美－自然・文化・社会』弘文
堂
- 国土庁地方 1979 『昭和53年度版 過疎対策の現況』
財団法人過疎問題調査会 振興課過
疎対策室
- 小島清志 1983 「郷愛会組織と母村の交渉－加計
呂麻島西阿室の事例」『南島史学』
21・22号
- 神戸奄美研究会編
1997 『きよら』第2号 まろうど社
- 寿富一郎 1983 『奄美教育－占領行政下における
復帰運動と教育』海風社、
- 小林多寿子 1986 「都市のなかの『ふるさと』－京阪

- 神芝会の一日』『年報人間科学』7, 大阪大学人間科学部
- 1987 「〈都市化〉とノスタルジー—都市における奄美出身者の心性」『年報人間科学』8, 大阪大学人間科学部
- 1994 「第9章 合成された『ふるさと』—都市における同郷者集団」君塚, 森下, 宮本編 『組織とネットワークの社会学』
- 塩原勉・戸谷修・蓮見音彦編著
- 1981 『奄美農村の構造と変動』お茶の水書房
- 重信健二郎編
- 1976 『奄美の人々(関西編)』全日興信所発行
- 鈴木 公 1975 「地理的にみた奄美瀬戸内地区の過疎」『南日本文化』8号 鹿児島短期大学南日本研究所
- 藺田 稔 1980 「共同体の崩壊と宗教」五来他編 『民俗宗教と社会』講座 日本の民俗宗教 5巻 弘文堂
- 祖父江孝男 1976 「日本における同郷人の結合様式」『年報社会心理学』
- 高橋統一 1992 『総合研究 奄美伝統文化の変容過程』図書刊行会
- 高橋良宣 1977 「奄美群島の経済計画」『地域研究』第7巻第1号 鹿児島経済大学地域経済研究所
- 武山宮信編 1976 『奄美名鑑』奄美社1976年
- 谷 富夫 1989 『過剰都市化時代の移動世代』広島女子大学地域研究叢書X 溪水社
- 田島忠篤 1982 「村落共同体と郷愛会の機能」, 南島史学会編『南島—その歴史と文化4号』第一書房
- 1989 「出郷者と祖先祭祀—母村の墓の管理をめぐる—奄美・西阿村村落の事例研究」『明の星女子短期大学紀要』7号
- 1997 「沖縄文化圏における祖先祭祀の地域性について—沖縄と奄美の比較を通して」『宗教研究』第71巻第1輯
- 1998 「ふるさと考—奄美大島のある村落の事例から」『ほるもん文化8
- 在日朝鮮人の「ふるさと」考』新幹社
- 田中藤司 2001 「定年帰郷—地方村落社会家族史のために—」COE国際シンポジウムポスターセッション 生・老・死:日本人の人生観 内からの眼, 外からの眼『国立歴史民俗博物館研究報告』第91集
- 出村卓三 1975 「瀬戸内町の鰹漁業史」鹿児島短期大学南日本研究所『南日本文化』第8号
- 桃原一彦 1995 「地域社会システムとしての『沖縄コミュニティ』—川崎における同郷人結合の変容から」『東洋大学大学院紀要』第32集
- 富山一郎 1990 『近代日本社会と沖縄人』日本評論社
- 1987 「戦前期, 沖縄出稼ぎ移民の結社と『沖縄差別』—関西沖縄県人会の分析を中心に」歴史学研究会編集『歴史学研究』570 青木書店
- 仲地哲夫 1991 「瀬戸内町伊須湾沿岸の人々の生活と出稼ぎ—大正期~戦後初期を中心に」『南島文化』12・13合併号 沖縄国際大学南島文化研究
- 仲地宗俊 1991 「奄美諸島における農地の組織と農業の承継」『南島文化』12・13合併号 沖縄国際大学南島文化研究
- 仲松弥秀 1982 『神と村』伝統と現代社
- 波平勇夫 1991 「奄美大島南部村落における地主形成と農民層分解(1)」『南島文化』12・13合併号 沖縄国際大学南島文化研究
- 1992 「奄美大島南部村落における地主形成と農民層分解(2)」『南島文化』14号 沖縄国際大学南島文化研究
- 西村富明 1993 『奄美群島の近現代史—明治以降の奄美政策』海風社
- 阪神西阿室郷愛会編
- 1977 『五十年の歩み』
- 原田勝弘・水谷史男・渡辺暁雄・立山徳子・村上雅昭
- 1999 「エイジング問題の実証的研究—加計呂麻島調査をめぐる—」『研究所年報』29 明治学院大学社会学部

付属研究所

- 本田徹夫 1976 『『奄美大島出身者の会』について—東京地区を中心に』 思想の科学研究会編『共同研究「集団」』平凡社
- 松本通晴 1985 「都市における同郷団体」『社会学評論』36巻1号
- 皆村武一 1988 『奄美近代経済社会論—黒砂糖と大島紬経済の展開』 晃洋社
- 八木 正 1987 「第7節 沖縄からの出稼ぎの動向と特徴」, 渡辺・羽田編『出稼ぎの総合的研究』東京大学出版会
- 呼子 徹 1977 「奄美地域における所得統計」『地域研究』第7巻第1号 鹿児島経済大学地域経済研究所
- 米山俊直 1969 『過疎社会』NHKブックス 日本放送出版協会
- 若林敬子 1981 「第8章 奄美大島南部地域の解体過程—宇検村田検—」, 松原・塩原・戸谷編著『奄美農村の構造と変動』お茶の水書房
- 渡辺栄・羽田新編
 1977 『出稼ぎ労働と農村の生活』 東京大学出版会
 1987 『出稼ぎの総合的研究』 東京大学出版会